

## 第2回高知県消防広域化推進検討委員会（審議概要）

日 時：平成19年5月23日（水）15:00～17:10

場 所：高知県庁2階 第二応接室

### 1. 開会

### 2. 議事

#### ①消防の現状説明・・・岡林消防政策課長より説明

##### 【消防の体制】

##### (1) 消防業務の概略説明

本部、署、消防団の役割分担

本部の業務の説明

署の業務、体制説明

##### (2) 消防力の整備指針について

・主に火災に主眼をおいた署所、車両、人員の配置基準であり、努力目標とされるもの

・「延焼を防ぐ」ということを中心に考えられており、人口規模ごとに段階的に署所、車両の配置数が決められている → 車両数に応じて人員数が算出される

##### (3) 整備指針と高知県の現状の比較

・署所や車両についてはほぼ充足していると言える

・しかし、人員については、全国の充足率（75.5%）と比較してかなり低い（56.5%）

・実態として各種業務（消防・救急・救助）の兼務や、「非番招集」（勤務を要さない日でありながら、呼び出しを受ける）によりニーズに対応している状況

##### (4) 全国の類似消防本部との比較

・県内で代表的な高知市（都市型）、幡多中央（地方都市型）、嶺北（中山間型）と、人口、面積がほぼ同一の消防本部間の体制等を比較

・全国的に見ても規模の小さい消防本部ほど職員一人当たりの負担が大きくなっている傾向にある。

・本県は、都市型の高知市は全国的に見ても平均的と言えるが、規模が小さくなるにつれ、全国よりも体制が弱くなっていくと言えるのではないかと

##### (5) 兼任の状況

・本県消防本部の兼務状況一覧表を提示

・消防署所においては、約8割の職員が業務を兼務している状況

・高知市、南国市以外はほぼすべての職員が何らかの兼務をしている

・救急や救助などの専門性を高めにくい状況にあるといえるのではないかと

##### (6) 本部ごとの整備指針と現状の比較や組織図の説明

・各本部ごとの状況を細かく説明

##### 【消防需要・市町村の財政状況の推移】

(1) 各種業務（火災、救急、救助）の出動状況の推移

- ・火災、救助については年ごとの変動はあるが、大きなトレンドは見られない
- ・救急については、年々増加している。高齢化の進展により今後も上昇するのではないかと思われる。
- ・救急の現場到着、病院への収容時間の推移は、県平均では全国と遜色ないが、各本部別に見ると、山間部を抱える本部は時間がかかっている
- ・また、搬送件数に占める管外への病院への搬送件数が増加傾向にある
  - 高次医療機関存在に大きく影響されており、高知市、幡多西部以外は非常に多い
  - 管内に救急車が不在となる時間が増えており、今後大きく問題となるのではないか
- ・消防の体制の充実以上に出勤件数は増加傾向にある

(2) 市町村財政の状況

- ・各市町村の財政状況の悪化に伴い、消防費の歳出決算額は、ここ5年で約20億円も減少している。
- ・一方で歳出に占める人件費の率は増加（73.7%）している
- ・普通建設事業費の率は低下（7.4%）している
  - 各市町村とも経常経費での削減は難しいため、投資的経費の削減により対応している状況が見て取れる
- ・現実では、更新すべき車両や機械の更新延長などが発生している

(3) 住民一人当たり消防費の状況

- ・規模の小さい本部ほど一人当たり経費がかかる → 効率的に運営できない状況の現れ

## ② 消防本部からの現状報告

### 【検討会参加の高知市、幡多中央、嶺北の各本部から現状報告】

- ・体制や消防需要の報告  
(主な特記事項)
  - ・近年救急需要が大きく増加しており、職員の訓練、予防その他の啓発活動が不足気味。（幡多中央）
  - ・組合では災害時の市長部局との連携がとりにくい（幡多中央）
  - ・また、市長部局との人事交流ができない現状がある（幡多中央）
  - ・非番職員を招集しないと、複数事案への対応は不可能。特に分署は出勤時にはシャッターを閉めての出動となる（嶺北）
  - ・財政的にも縮小傾向であり、今後は非常に厳しい状況が予測される（嶺北）
    - 車両、施設等の更新計画が立たない  
職員給与の削減もこれ以上ないぐらい厳しいもの
  - ・救急の増が著しく、全国一の利用率ではないか。一方で現場到着、収容時間は県内で最も長く、管轄面積の影響が大きい（嶺北）
  - ・広域化に向けての良い面は、起債残高が少ない点と、高齢の職員が多いため、今後の計画的な職員採用が可能な点だと思っている。（嶺北）

## ③ 委員による意見交換

### (A 委員)

高知、幡多中央、嶺北の現状を説明してもらったが、高知以外は厳しい状況がほと

んどではないか。行政側ももっと頑張らなければと思うので、全県下的な問題をあぶり出して欲しい。そのためには今日発表いただいた本部以外の現状や意見も聞いてみたい。

(B 委員)

広域化には、職員の給与を含めた（市町村の）分担金のあり方をどうするかなど非常に困難な課題が多い。

(C 委員)

私のいる市町村も問題は色々ある。単独の消防本部だから組合よりは状況が良いと思われがちだが、実際は機材や人員の不足など問題は多々ある。分かっているのだが、今の財政状況では増やすこともできない。

→どこの消防も苦労している。

(D 委員)

色々意見を聞いてきて、高知市以外では消防団の役割も大きいのではと思うがそちらの状況は？

→ 高齢化、サラリーマン化の問題を抱え、本県においても減少傾向にある。この問題についても苦慮している現状がある。女性団員の積極的な登用も今後は重要になっていく（岡林消防政策課長）

(A 委員)

昔は役場の職員は団に入れなかった（災害時には役場として対応する必要があるため、団の戦力になれないことから）が、今は役場の職員が 10～15%を占めている。それでも定数に足りない状況がある。自分のところでも女性団員の登用などに取り組んでいきたいと思っている。

(E 委員)

（指針はあくまで目標であって）指針で言う基準数だけの議論は難しいと思う。基準を度外視して、今の体制をどう評価するかが重要

(D 委員)

併せて、今後の救急件数の増や大規模災害への対応を考えたとき、（今の体制で）どうかを考える必要がある。

(F 委員)

消防の危機感としては、現状でも救急要請が重なるときがあること（3、4件重なるときもある）。今の状況では人員増の議論は無理なので、何か良い手だてがないか苦慮している。

(G 委員)

今回の資料は細かい資料であり、内容は分かった。そのとおりだと思うし、これはこれでよいが、県民向けには現状をわかりやすく表す工夫が必要。また、マイナス面だけでなく、例えば今だったら地域に根ざした活動ができている良い面もあるはず。こうした面も吸い上げ、マイナス面だけに収束することなく、新しい高知の消防の形も打ち出せればと思う。

また、広域化にはプラスの面は当然あるわけだが、マイナスになる面もあると思う。

例えばコストの面では、当然効率化されてプラス面が大きいわけだが、活動範囲が広がることによる燃料代などの増があると思う。体制面では複数の署所により応援ができるという柔軟性のアップの一方で、命令系統の複雑化といったマイナス面もあるのではないか。こうしたプラス、マイナス両面を洗い出し、マイナス面にどう対処するか議論も必要。

(H委員)

今後、必ず来ると言われる南海地震など大規模災害を考えたときに、消防の広域化は町村合併以上に重要との意見をよく聞く。今後より詰めた議論をする必要がある。

(I委員)

団の話があったが、今日の社会情勢では、団員の確保は難しいのでは。これにかわるものとして、自主防災組織などを取り込んでは？→地域とのつながりが大事では。

(F委員)

消防でも現在連携は進めてはいる。やはり大災害ほど必要である。

(I委員)

救急の増加という話があったが、こうした自主防災組織を通じた啓発が有効ではないかとも思う。

(G委員)

同感。やはり地域とのつながり、ネットワークが重要。こうしたネットワークがきちんとしていれば、いらない負担は減っていくと思う。大規模災害を考えたときにも地域のつながりは重要である。

(D委員)

救急の問題は、これは消防だけの話ではない。医療体制との関わりをどう考えるかが重要になってくる。仮に広域化体制となったときに、救急ヘリの消防での運用などはできないのかといった面も、これは今後の話であって、今の議題ではないかもしれないが検討する必要があるのでは。

(G委員)

道州制の話の中でもヘリの話はでてくる。今四国4県で4機のヘリを運用しているが、道州制、県域を取り払って考えたとき、それが必要なのかという議論はある。こうした議論と同様だが、要は優先順位の問題であって、今後の消防が、病院への到達時間の短縮を第一に考えるなら、ドクターヘリの運用ということも選択肢の一つだが、そうでない場合、例えば現状の体制を維持して、粛々と業務を行っていくということならそうではなくなる。こうしたことは、今後議論を進めていく中で描いていくこととなるのではないか。